

内モンゴルにおける地域間格差の拡大に 関する一考察

——固定資産投資の傾斜配分と労働生産性の変化を視点として——

金 湛

目 次

I はじめに	IV 地域間経済格差の測定
II 先行研究のレビュー	V 地域格差の動向
III 固定資産投資の配分と 労働生産性の格差の推移	VI ま と め

I は じ め に

地域開発では天然資源の有無、交通立地、資本、労働力などの初期条件の相違により地域間において潜在的な競争力の格差が決まる。途上国の地域開発は、中央と地方政府は無視できない役割を果たしており、経済学の分野では公共サービスの提供、社会資本の整備、所得の再分配、マクロ経済の安定化（井堀 2005）が中心にあげられる。中央政府は政策の策定を通じて地域発展のための環境整備（インフラ整備などの市場環境整備）の担い手としての役割を持つ（国際協力事業団 1997）。経済政策の傾斜により、社会資本の整備が優先される地域市場へのアクセスが確保され、これらの地域経済は産業の発達と共に優先的に発展し、後進地域との地域間経済格差が拡大する。そこで、政府のもう一つの役割として後進地域に対する救済対策を実施し、格差調整機能を発揮することが求められる。

西部大開発政策の実施以後、内モンゴル自治区は全国水準を上回る経済成長を成し遂げた（金 2008b）。西部大開発は中国国内における地域間経済格差を縮小するため、いわゆる「和諧社会」（調和のとれた社会）を実現するための一環であり、トリクルダウン理論を連想する「先富論」（富めるものは先に富め、最終的に共に豊かになろう）の下での「東部沿海地域の優先」を修正した政策として幅広く認識されている。しかし、小川（2005）によると、西部大開発は地域社会全体の建設を目指すものであって、短期的あるいは個別の目標の達成を狙ったものではない。すなわち、内需拡大による経済発展、所得向上による格差の縮小、インフラ整備、企業誘致による産業の発展と雇用の促進などだけを意味するものではなく、環境保全、文化の熟成、民族問題の緩和などを含めた豊かな社会を長期間にかけて建設するものである。そうすると、西部大開発は最終的に西部地域における「持続可能な発展」を目指すもの、つまり、東部地域との格差を縮めることを目標に、最終的に「豊かな社会」を実現するが、その途中、仮に西部地域内における経

格差が一時的に拡大しても、それを容認する意味も読み取れる。実際、西部大開発の実施により、西部地域間経済格差の拡大をももたらした（戴 2010）ことも確認された。

本研究は中国内モンゴル自治区の地域開発に注目して、中央または自治区政府の役割である地域発展のための環境整備と地域間格差の動向について検討し、内モンゴル自治区内の地域間経済格差の動向について、各地域の1人当たり所得の不平等を測定したものと、地域のGDP総額を用いた各地域間の経済力の格差を測定したものによって分析する。

Ⅱ 先行研究のレビュー

所得の格差を決定するのは2つの評価軸があり、第1は当初所得の分配状況、第2は税制と社会保障制度による再分配効果の強度である（橘木 2002）。当初所得の分配状況は地域の経済活動に基づくものであり、地域間の経済格差は経済活動の地域的偏在の発生、つまり立地条件、資本、労働力などの初期条件の相違と公共サービスの提供や社会資本整備などの経済政策の傾斜によって左右される。例えば、東アジア・東南アジア諸国では製造業の新たな産業集積とサービス業の首都集中は格差の変動を引き起こすことで共通している（酒巻 2007）。本研究は、第1の評価軸、つまり「当初所得の分配状況」を念頭に置き、展開していく。

これまで、中国における地域間経済格差に関する研究は盛んに行われ、特に経済改革後について数多くの文献は様々な角度から経済格差の拡大を指摘した。中国における経済格差に影響を与える要因として、産業構造（金 2008a）、生産性（牧野 2001）、社会資本整備（呉 2009）または公共投資（俞 2004）などが挙げられてきたが、最終的に特定地域・産業の成長または貧困地域振興などの目的を持つ政策の策定や投資配分の実施によって地域間格差が拡大・縮小される（中兼 1999）ことにたどり着く。従って、中国の地域間経済格差の動向には社会資本整備が、そして外資を利用することがほとんど不可能な後進地域の経済格差の動向には公共投資の分配が決定的な要因となる。

地域間格差に関する分析において、諸研究の中で最も多く見られるのは第1行政単位である省レベルで分析である（牧野 2001など）。そして、省のデータをベースに沿海部・内陸部（丸山 1994）、東部・中部・西部（戴 2010）、東北・華北・華東・中南・西南・西北（中嶋 1999）と地帯に分ける方法や地域の機能や特徴に基づき、都市・農村間（厳 1997、中兼 1999）の格差をみる研究が多数存在する。中国における地域間格差の動向について、1978年以後から1990年代初期までは縮小し、1990年代初期以後は拡大傾向にあり（牧野 2001、戴 2010）、そして2003年以後は緩やかに縮小した（戴 2010）ことが確認された。戴（2010）は2010年出版された統計データに基づき、変動係数、ジニ係数、タイル尺度を用いて分析した結果、中国における地域間格差の動向は基本的に東部（11省）内格差と東部・中部（8省）・西部（12省）3地域の格差によって左右されることを明らかにした。ここで特に注目したのは、西部大開発の実施による影響についての記述、3大地帯間格差の縮小に寄与していると同時に、西部内格差の拡大をももたらしたとい

う指摘である。しかし、残念ながらこの研究は省レベルでの分析であるため、西部内格差の拡大は結果的には省間のものであるが、本質的に省内の地域間または産業間のものに帰着するかどうかを確認することができなかった。

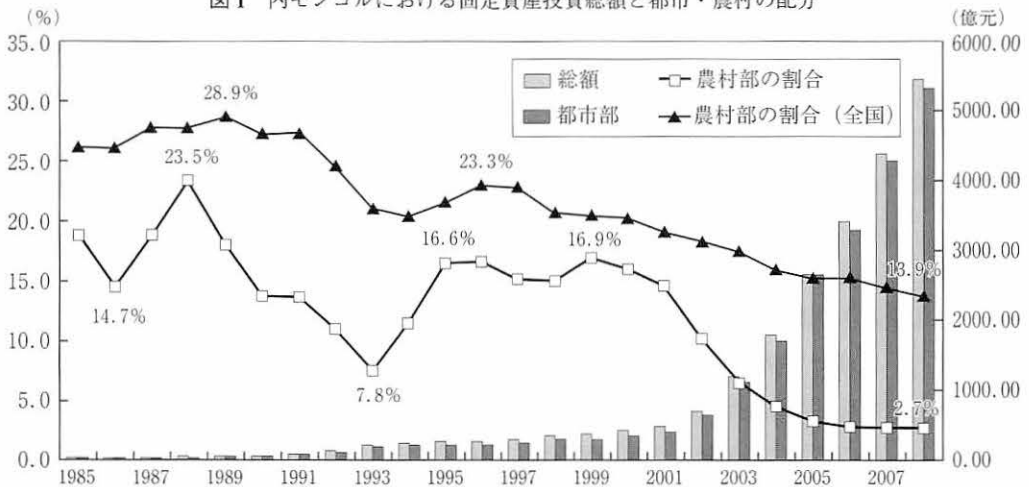
1990年代から、一部の研究は中国における経済格差は地帯または省間格差というより、むしろ省内の格差の方が大きいことを指摘しはじめた（佐藤 2003）。呉（2009）はモンゴル自治区の旗（県レベル）のデータを用いて省内の所得格差とその決定要因について分析し、農業以外の産業の生産性が最も所得水準に寄与すると指摘した。また、中兼（1996）は省内の地域格差について農村社会総生産物で測られる域内農村間の格差は、非農業、中でも工業の発展に左右されると指摘し、貧しい地域ほど格差拡大の傾向は顕著であることを示した。さらに、Rozelle（1994）は東部沿海地域の農村部に注目し、1984～1989年の県間における格差の動向を分析した結果、農業を重視する政策の実施は経済格差を縮小するが、工業を重視する政策の実施は県間の格差を拡大すると結論付けた。これらの研究は数少ない省内を対象にするものであり、省内の地域間格差の形成や拡大の要因を指摘するには重要な役割を果たした。しかし、省内の格差の動向を示すには十分とは言えない。

そこで、本研究は中兼（1996）や Rozelle（1994）などの結論を支持し、西部大開発の実施により率先的に経済成長を成し遂げた内モンゴル自治区を対象に、自治区内の経済格差の動向について分析する。また、「投資配分の実施によって地域間格差が拡大・縮小される」中兼の指摘を念頭に、西部大開発の実施および固定資産投資金額の傾斜的配分に伴い、経済格差がどのように推移したかについて、産業別成長率の推移と地域経済の重心の移動を通して考察する。

Ⅲ 固定資産投資の配分と労働生産性の格差の推移

図1の示すとおり、内モンゴルにおける固定資産投資の拡大は持続的に行われていたものの、2000年まではその拡大は緩やかなものであった。また、固定資産の農村部への配分率をみると、中国全体における固定資産投資の農村への配分率は地域間経済格差が縮小した1990年代初期までは25%以上と高い水準にあり、1992年から1994年にかけて20%程度まで低下し、さらに2000年までわずかな上昇と下落を繰り返しながら横ばいとなった。その後低下傾向に転じ、2008年には13.9%まで低下した。内モンゴルの場合は、1985年から2008年にかけて激しい変動がみられた。農村地域への配分率が23.5%を記録した1988年から1993年にかけて7.8%へと低下したのち、2年間で16.6%まで回復し、2000年までは大きな変化が見られなかった。しかし、2001年から農村地域への配分率は再び低下し始め、2002年からその低下はさらに速まり、わずか4年後の2006年にその数値は3%を下回り、2007年以後は2年連続で全国の最低記録でもある2.7%に至った。配分率の変動傾向を見れば、内モンゴルと全国はほとんど一致するが、配分率の変動幅は内モンゴルの方が大きい。つまり、内モンゴルでは中央政府の政策がより極端な形で実施されたと考えられる。1990年代までの都市・農村への配分の変化がそれほど大きな経済格差をもたらすことな

図1 内モンゴルにおける固定資産投資総額と都市・農村の配分



(注) 各指標の算出にあたり、各年の固定資産投資金額と都市・農村の配分額を用いた。

(出所) 『内蒙古統計年鑑』、『中国統計年鑑』各年版に基づき、筆者作成

かった理由として、全体的に投資規模の小さいことが考えられる。西部大開発実施後、西部地域に対する固定資産投資の割合が急激に上昇し、発電・送電、地下資源の発掘、道路・鉄道の建設など、社会資本整備を中心とする大型プロジェクトが相次ぎ実施された。内モンゴル自治区の中においても重工業重視などの拠点的開発政策を実施したため、中西部の複数の盟市（内モンゴルの盟市とは、省の次の市レベル、つまり第2級行政単位に当たる。内モンゴル自治区は9つの市と3つの盟を管轄する）にわたり、大規模な石炭、発電、鉄鋼、化学産業などが集中する工業地帯が形成された。

固定資産投資の傾斜配分により、各産業及びその生産性の成長に異なる影響を与えたことが観測された。表1は全国と内モンゴル自治区の各産業の2000年を100とした生産額指数と労働生産性指数を示したものである。2000年から内モンゴルの各産業の生産額の指数はほぼ一貫して全国水準を上回っており、第2・第3次産業の成長が特に著しい。また、第2・第3次産業の労働生産性の指数は、生産額以上の速度で上昇し、全国水準との格差がさらに激しい。しかし、それに対して、第1次産業の上昇は比較的緩やかなもので、2006年以後は全国水準を下回った。生産額と労働生産性における産業間の格差の推移をみるため、ここでは各年次の産業間の各指数の分散を用いた。全国では産業間の生産額の格差が拡大する一方であることに対して、2003年を境に労働生産性の格差が縮小する傾向が観測された。しかし、内モンゴルの場合は2003年以後産業間の労働生産性の格差がさらに拡大し、同時期の生産額の格差を上回っている。

本来、ある産業が先に発展した場合、産業間の連関性を通じて先に発展した産業に原材料を提供する産業やその産業の製品を利用する、いわゆる前方・後方関連する産業が次に発展し、周辺地域の関連産業の発展を促進すると同時に雇用の創出が期待される。しかし、2000年以後内モンゴル中西部工業地域への開発政策は石炭、鉱業、金属加工業、化学産業など重工業に傾斜するものであった。これらの重工業と農業・畜産業との産業的連関性が弱く、農業・畜産業を基盤産業

表1 全国と内モンゴルの総生産指数と労働生産性指数

(2000年=100)

年次	GDP		第1次産業		第2次産業		第3次産業		産業間分散	
	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2001	108.3	110.7	102.8	102.0	108.4	110.9	110.3	115.5	10	31
2002	118.2	125.3	105.8	106.5	119.0	128.3	121.8	133.2	49	135
2003	130.0	147.7	108.4	112.8	134.1	163.9	133.3	152.5	142	480
2004	143.1	178.0	115.3	126.0	149.0	201.2	146.8	186.0	237	1054
2005	158.0	220.4	121.2	137.4	166.5	271.4	162.2	219.7	417	3045
2006	176.3	262.3	127.3	141.8	188.1	345.0	181.9	254.4	746	6909
2007	199.2	312.4	132.0	147.4	215.8	434.0	206.9	294.4	1412	13693
年次	労働生産性		第1次産業労働生産性		第2次産業労働生産性		第3次産業労働生産性		産業間分散	
	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル	全国	内モンゴル
2000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0
2001	106.9	110.1	101.5	102.5	108.0	112.8	108.0	111.5	9	21
2002	115.5	122.4	103.4	106.7	122.4	134.7	114.4	120.4	61	131
2003	125.8	156.0	106.9	113.7	135.3	196.0	121.1	163.3	134	1145
2004	137.2	184.1	117.7	124.7	142.9	239.1	126.3	193.0	109	2209
2005	150.2	224.5	128.7	135.8	149.3	304.3	135.2	225.0	74	4737
2006	166.4	264.7	140.9	138.9	158.8	374.6	146.4	260.6	56	9262
2007	186.7	306.6	151.4	143.3	169.7	431.2	164.5	291.6	59	13819

(注) 各指標の算出にあたり、各年の産業ごとの生産額と労働者数を用いた。

(出所) 『内蒙古統計年鑑』、『中国統計年鑑』各年版に基づき、筆者作成

とする地域の経済発展への波及効果が弱い(金 2008b)ため、固定資産投資の傾斜に伴い労働生産性の格差が急激に拡大し、第2次産業労働者と第1次産業労働者の所得の格差の拡大をもたらす。さらに、内モンゴルの中西部地域は石炭、鉱業、金属加工業、化学産業など重工業に、東部地域は農業、畜産業に、というように各盟市は産業的に特化している(金 2008b)ため、産業間の所得格差は直接地域間格差につながる。固定資産投資の農村部のへ配分する割合と産業間の労働生産性の格差を示す分散との相関関係を示す相関係数は-0.80を示し、経済開発政策の結果として、内モンゴルの経済の均衡に大きな影響を与えたと考えられる。ここでは、内モンゴルの経済的均衡性の変化を図るため、ここでは各盟市の生産額と人口数を用いて、総生産及び人口の重心の移動を図った。

ある時点の経済指標の分布を1点(均衡点)で表し、その後の分布の変化を点の軌跡によって示される。大友(1997)によれば、重心の計算は以下のとおりに行う。

- (1) 地域の経済指標を地域面積中の1点で代表させる地図を作る。一般的に役場や県庁の位置に置くことが多いが、本研究では各盟市の縦と横の最大幅を結ぶ直線の接点を代表点とした。
- (2) この図中に適宜に直角座標を設定し、代表点の横座標 x_i と縦座標 y_i を測る。
- (3) 各点の経済指標(例えば人口)を p_i 、その座標を x_i と縦座標 y_i として、以下の式を用いて重心の座標 x と y を計算する。

表2 時期別人口・GDPの座標と座標上の移動距離

	1980人口	1985人口	1990人口	1995人口	2000人口	2005人口	2009人口
横座標	5.85	5.85	5.85	5.84	5.82	5.76	5.74
縦座標	3.12	3.11	3.12	3.12	3.09	3.05	3.04
座標上移動距離	—	0.008	0.010	0.011	0.035	0.067	0.025
	1980GDP	1985GDP	1990GDP	1995GDP	2000GDP	2005GDP	2009GDP
横座標	5.65	5.64	5.62	5.41	5.31	5.04	4.98
縦座標	3.14	3.17	3.14	2.95	2.79	2.51	2.44
座標上移動距離	—	0.036	0.036	0.287	0.182	0.393	0.097

(注) 各指標の算出にあたり、各盟市の生産額と人口数を用いた。表内に示す移動距離は座標上の移動距離であり、地図上の距離と異なる。また、時期別ごとの重心の移動は直線状ではないため、座標上の移動距離の時期ごとの合計は1980～2009年の移動距離と異なる。

(出所) 『内蒙古統計年鑑』各年版に基づき、筆者作成。

$$x = \frac{\sum p_i x_i}{\sum p_i} \quad y = \frac{\sum p_i y_i}{\sum p_i}$$

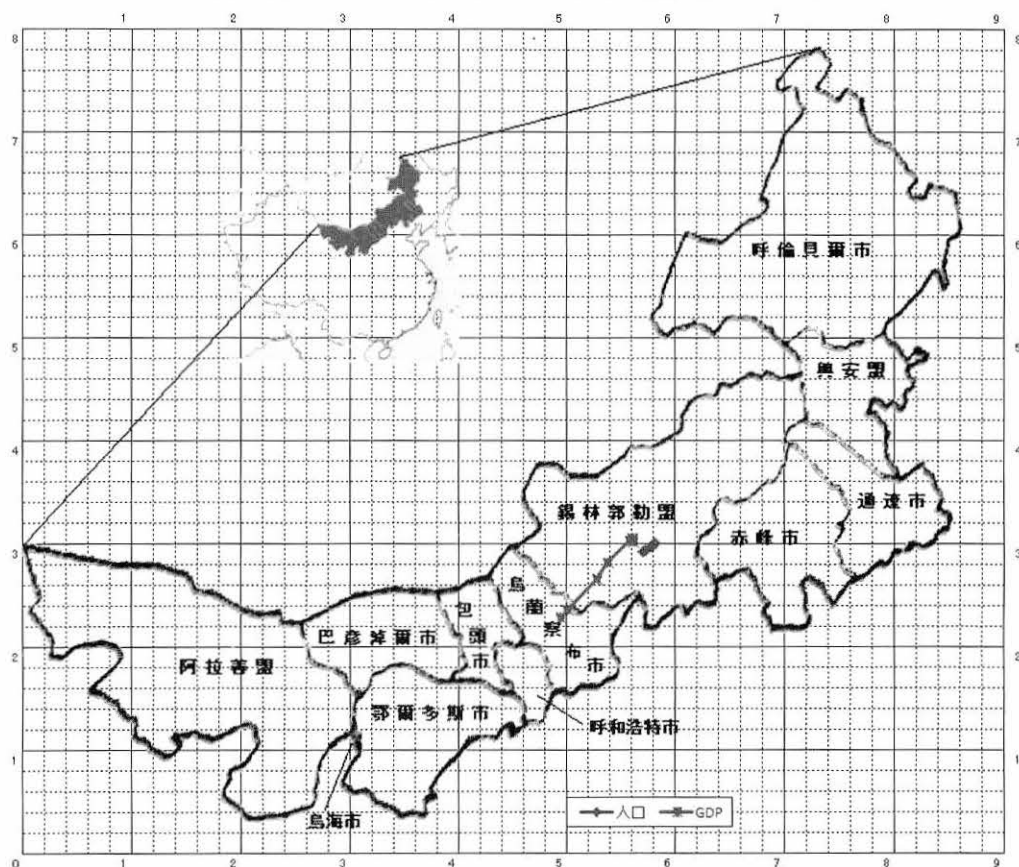
(4) 最後に、座標に比例した実際の距離を用いて、移動距離を割り出す。

ここで用いた地図と座標の設定は図2と表2の示すとおりになる。

図2では1980年に錫林郭勒盟蘇尼特左旗白日烏拉蘇木付近にあった内モンゴルのGDPの重心は、2009年に烏蘭察布盟察哈而右翼中旗庫倫蘇木、南西方向約232 km移動した。5年ごとに計測した重心の移動距離は時期によって異なり、1980～1990年の10年間はほとんど移動が見られず、最も移動距離の長い時期は2000～2005年、西部大開発実施後の経済成長の最高記録を連続して更新した期間である。このことから、内モンゴルでは1990年代以後から経済が傾斜的に発展し、重心の移動する方向は呼和浩特市、包頭市、鄂爾多斯市、烏海市、いわゆる第2次産業・第3次産業中心地域であることが分かる。また、GDPの重心は烏蘭察布盟の中心部、つまり、2大経済都市である呼和浩特市と包頭市のすぐ近辺に移動した。一般的に考えると、重心は平面を支える平衡点であり、対象地域内の事象の密度の最も高い地域にありとは限らない(大友1997)。重心が第2次産業・第3次産業中心地域の近辺に移動したことから、これらの地域は他の地域に比べ圧倒的な経済力を有していると言える。

また、同時期において、人口の重心の移動距離はGDPと同じ方向でわずか32 kmであり、GDPの重心の移動距離は人口のその約7.3倍となる。さらに、人口重心の移動する時期を見ると、1980～1995年の間は全く移動せず、それは戸籍制度による移動制限であると考えられる。1995～2000年と2005年以後の移動もわずかである。人口重心の移動の半分は2000～2005年に経済発展の最盛期に実現した。しかし、その移動はGDPの移動に比べ、わずか6分の1程度である。以上のことから、内モンゴルでは人口の重心の移動はGDPの重心の移動と伴っていないことが言えよう。

図2 内モンゴルにおける人口・GDP 重心の移動 (1980～2009)



(注) 各指標の算出にあたり、各盟市の生産額と人口数を用いた。

(出所) 『内蒙古統計年鑑』各年版に基づき、筆者作成

IV 地域間経済格差の測定

地域間経済格差を測定する指標として、本研究は多数の先行研究に用いられた変動係数とタイル尺度を使って計測する。

1. 変動係数

変動係数 (CRV) は1人あたりの GDP の標準偏差を地域平均で割ったもので、式は以下のとおりになる。

$$CRV = \frac{\sqrt{\frac{1}{n} \sum (y_i - \bar{y})^2}}{\bar{y}} \quad (1)$$

ただし、 y_i は各盟市の1人あたり GDP、 $\bar{y}$ は内モンゴル自治区の1人あたり GDP、 n は盟市の数である。この計測方法は先行研究の中で一般的に用いられた方法であるが、本研究では上記

の方法以外に、各地域の人口シェア、いわゆる人口加重平均を考慮した方法でも計測を行う。その式は以下のとおりである。

$$CRV_w = \frac{\sqrt{\sum w_i (Y_i - Y_w)^2}}{Y_w} \quad (2)$$

ただし、 w_i は各地域の人口シェア、 Y_i は各盟市の GDP 総額、 Y_w は各 GDP の人口加重平均、つまり、

$$Y_w = \frac{Y_1 w_1 + Y_2 w_2 + \dots + Y_n w_n}{w_1 + w_2 + \dots + w_n} \quad (3)$$

ただし、

$$\sum w_i = 1$$

となる。この式では各地域の GDP 総額を用いたため、得られて結果は、いわゆる式の 1 のような各地域における所得の分配の不平等を測定することではなく、人口規模を考慮した各地域間の経済力の格差を測定するものである。

2. タイル尺度

タイル尺度の一般形は、

$$T = \frac{1}{n} \sum \frac{y_i}{y} \log \frac{y_i}{y} \quad (4)$$

となり、記号の意味は式の 1 と同じである。また、陳 (1996) によって提示された人口加重するタイル尺度 (エントロピー尺度) は、

$$T_w = \sum Y_{iw} \log \frac{Y_{iw}}{w_i} \quad (5)$$

であり、ただし、

$$Y_{iw} = \frac{w_i Y_i}{Y_w} \quad (6)$$

である。そして、式 (6) を式 (5) に代入すると、

$$T_w = \sum w_i \frac{Y_i}{Y_w} \log \frac{Y_i}{Y_w} \quad (7)$$

が得られる。このモデルは、人口規模を考慮した各地域間の経済力の格差を測定するものであり、式 2 の結果と比較するのに他のモデルより適すると言えよう。

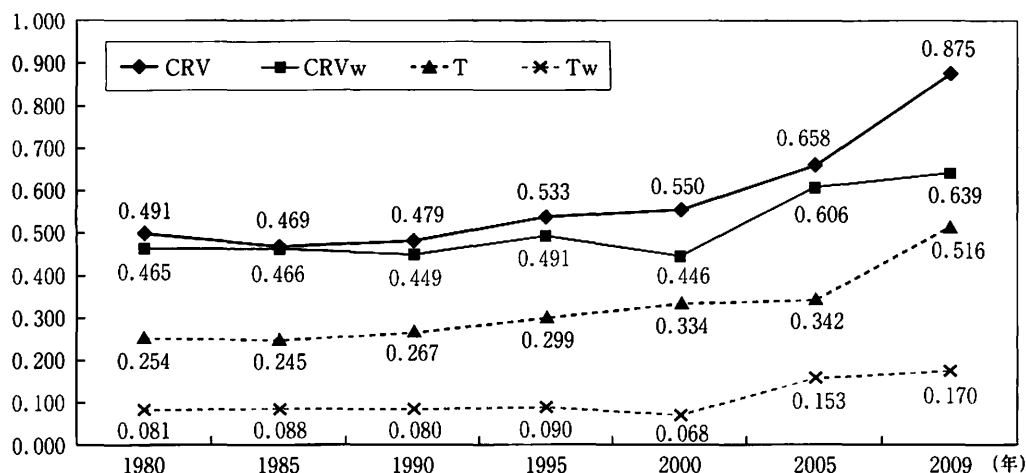
分析に用いられたデータは内蒙古自治区統計局の『内蒙古統計年鑑』に各年版に公表された各盟市の名目 GDP と人口数に関する 1980 年から 2005 年までの 5 年ごとのデータと 2009 年のデータである。価格変動による影響を除くため、格差尺度の計算には実質値を用いる研究が多い。しかし、地域別の価格変動に大きな差がなければ、名目値を用いても実質値を用いても格差の動向は

変わらない（酒巻 2007）ことや、中国の統計資料から省内各市の消費者物価指数や小売物価指数を確認することがほぼ不可能であるなどの理由に、ここでは名目値による推定を行う。

V 地域格差の動向

図3の示すとおり、2つの指標による計測の結果が得られた。この4とおりの結果はいずれも経済格差を計測するものであり、数値が大きければ大きいほど格差の拡大を意味する。しかし、計測方法が異なるため、同じ年の数値を直接比較しても意味を持たない。数値そのものより、変化の傾向や変動幅に注目していきたい。

図3 内モンゴルにおける盟市間経済格差の推移



（注）各指標の算出にあたり、各年の名目GDPと人口数を用いた。

（出所）『内蒙古統計年鑑』各年版に基づき、筆者作成

まず、地域間経済格差の動向に関して分析指標（変動係数とタイル尺度）に関係なく、1人あたりGDPを用いた各地域の個人レベルの所得の不平等を測定したものと、地域のGDP総額を用いて人口規模を考慮した各地域間の経済力の格差を測定したものは、若干異なる動向を見せた。

変動係数（CRV）とタイル尺度（T）が示す所得の格差は1980年から1985年にかけて縮小し、その後拡大傾向に転じた。変動幅は、2000年以後激しく、2005年以後はさらに激しい拡大を見せた。他方、変動係数（CRVw）とタイル尺度（Tw）が示す地域間の経済力の格差は、1980年から1990年にかけて横ばいに近いわずかな拡大と縮小を繰り返し、1995年から2000年にかけて縮小し、またその以後拡大傾向に転じた。変動幅は、2005～2009年より2000～2005年の方が激しい。

中国の地域間格差の動向について、2000年初期までの拡大は東部・中部・西部の3大地帯間の格差の拡大であり、地帯内の格差はむしろ縮小したことを考えると、分析の結果が示す1990年までの横ばいや1995年から2000年にかけての自治区内地域間の経済力の格差の縮小を次のように解釈できる。経済改革後、西部地域に対する投資不足はGDPの成長の遅れにつながったが（俞

2004)、地域内の経済格差の拡大をもたらず効果も小さかった。そのため、西部大開発が実施されるまで内モンゴル自治区内の経済格差は西部地域全体と同様小さかった。また、2000年までの内モンゴルの経済発展に関して、西部大開発の実施以後ほど急速なものではないが緩やかな成長は見られた。所得格差はその緩やかな経済成長に連動したものと考えられる。他方、2005～2009年の所得の格差の急激な拡大は、それに先立った2000～2005年の地域間の経済力の格差の拡大によるもの、つまり、開発政策の産業的地域的傾斜による結果であると考えられる。

VI ま と め

本研究は中国内モンゴル自治区を対象に、西部大開発以後、固定資産投資金額の配分からみて、経済政策の傾斜の実態と経済格差の動向について検討した。また、実質 GDP と労働生産性の成長率の推移及び内モンゴルでの人口重心と GDP 重心の移動を考察した。さらに、変動係数とタイル尺度を用いて盟市間の経済力の格差及び個人レベルの所得格差の動向について分析した。

地域間経済格差の拡大の背後には傾斜した経済政策があり、固定資産投資の傾斜配分は産業的に特化した地域経済に大きな影響を与えた。第2次産業に集中した固定資産投資は第2次産業の労働生産性を著しく向上させ、第2次産業の生産額を飛躍的に上昇させた。しかし、中西部地域の基盤産業（石炭、鉱業、金属加工業、化学産業などの重工業）と東部地域の基盤産業（農業・畜産業）との産業間の連関性が弱いため、中西部地域から東部地域への経済発展の波及効果が弱い。その結果、西部大開発の実施により、地域間経済格差は顕著に拡大した。

内モンゴルにおける GDP・人口の重心の移動は各盟市間の経済格差の拡大に伴って観測され、格差の拡大が見られなかった1990年までは GDP・人口の重心の移動もなかった。また、GDP・人口の重心の移動方向は同じであるが、GDP 重心の移動距離は人口重心の7倍以上であった。このことは地域間における経済力の格差の拡大する方向、つまり、移動方向の先には経済力が相対的に増大した地域、移動方向の後ろは経済力が相対的に弱まった地域を示すだけでなく、地域住民における所得の格差も拡大したことが窺える。

内モンゴル自治区の各盟市間の経済格差が拡大し始めたのは1990年代以後である。1990年から2000年にかけて、経済格差は1人あたり GDP、いわゆる所得の格差という形で表れ始めた。人口規模を顧慮した各盟市の GDP 総額、いわゆる地域全体の経済力を考えれば、その格差はむしろ縮小する方向に推移した。また、2000年以後、各盟市間において経済格差の著しい拡大が観測され、それに伴い地域間所得の格差が拡大した。

社会資本整備は地域経済の発展にとって極めて重要な役割を果たしている。内モンゴルにおける固定資産投資の配分は効率性重視という意味では成功したとはいえるが、貧困地域住民の立場からみれば平等性に欠けた配分方法である。この配分によって産業的に特化された地域間住民の所得格差がさらに拡大する。また、市場経済の浸透により、地域間における物価水準の格差が小さくなりつつあることが予想され、従来貧困地域にとって有利な生産物価格変化を通じた所得移

転効果(牧野 2001) が得られなくなり、地域間の平均所得格差は拡大する一方であろう。

経済活動が低迷する地域に対して、政府は公共事業を増やすなどの手段で経済活動を活発化する。逆に景気の良い地域には、公共事業を減らすことや増税などによって経済の過熱を防ぐべきである。しかし2002年以後、内モンゴルの第2次産業の成長率は20%をはるかに超え、2005年は34%以上になったにもかかわらず、都市部、工業部門への固定資産投資の割合が増えつつけている。その一方、財政難を抱え、自力で公共サービスを提供できない地域は上位政府から十分な救済を得ることすらできない。社会の安定した発展を実現するために、効率性と平等性を如何に保ちながら施政することは中央と地方政府にとって大きな課題である。そこで、橋木による第2の評価軸、政府による税制と社会保障制度の再分配機能の発揮が期待される。例えば、重工業部門の課税率を引き上げ、第1次産業に密接に関連する食品加工業などに税金などの面で優遇すると同時に貧困地域の産業育成に取り組むことによって所得所向上を図る。つまり、重工業の過熱を防ぐと同時に産業育成と貧困対策の同時実現を試みることである。

参 考 文 献

- 陳 光輝「改革開放後中国の地域間格差」,『国際協力論集』,第4巻第1号,1996年,pp.155-170.
- 戴 二彪「中国における地域間所得格差の動向(1978~2008年)——「西部大開発戦略」の効果」,『Working Paper Series Vol.2010.07』,国際東アジア研究センター,2010年3月.
- 井堀利宏『公共経済学入門』,日本経済新聞社,2005年,第1章.
- 金 湛 a『中国の経済発展と格差』,晃洋書房,2008年.
- 金 湛 b「中国内モンゴル自治区における経済急成長と失業問題の産業的要因に関する考察」,『地域学研究』,第38巻第3号,2008年12月,pp.805-819.
- 国際協力事業団『地域の発展と政府の役割:分野別援助研究会報告書』,1997年.
- 牧野松代『開発途上大国中国の地域開発』,大学教育出版,2001年,第2章,第4章.
- 丸山伸郎『90年代中国地域開発の視角——内陸・沿海関係の力学』,アジア経済研究所,1994年.
- 中兼和津次「中国の地域格差とその構造——問題の整理と今後の展開に向けて」,『アジア経済』,第37巻第2号,1996年,pp.2-34.
- 中兼和津次『中国経済発展論』,有斐閣,1999年,第2章.
- 中嶋誠一「中国の産業構造——GDPと労働力からみて」,『海外事情』,第47巻第9号,pp.112-126,1999年9月.
- 小川春男「中国西部大開発計画の有効性」,『国際関係紀要』,第14巻第2号,2005年,pp.1-32.
- 大友 篤『地域分析入門(改訂版)』東洋経済新報社,第3章,1997年.
- Scott Rozelle "Rural Industrialization and Increasing Inequality: Emerging Patterns of China's Reforming Economy", Journal of Comparative Economics, vol. 19, 1994, pp. 362-391.
- 酒巻哲朗「東アジア諸国の地域格差——地域格差尺度の変動と地域構造・産業構造——」,『開発金融研究所報』,No. 35, 2007年10月,pp.158-200.
- 佐藤 宏『所得格差と貧困』,名古屋大学出版会,2003年,第2章.
- 橋木俊昭「経済格差と経済政策」,社会政策学会編,『経済格差と社会変動』,法律文化社,2002年,pp.3-16.
- 呉 金虎『内蒙古所得水準の地域影響要因』,中国農業出版社,2009年,第3章.

巖 善平『中国農村・農業経済の転換』, 勁草書房, 1997年.

俞 嵘「中国地域間経済格差の動向と公共投資配分による格差への影響——1978～97年地域別『基本建設投資』を通しての実証分析——」, 『国際開発研究フォーラム』 No. 25, 2004年2月, pp. 239-254.

(受付 2012年8月31日)